

金融動向

◇10月のマネー・サプライは著増

(金融市場——11月の資金余剰額は前年比縮小)

11月中の資金需給をみると、銀行券は2,124億円の発行超と前年(同689億円)を大幅に上回った。

財政資金は純一般財政や食管会計が前年比払超増となり、外為会計もほぼ前年並みの大幅払超であったものの、税収の好調、郵貯の増大など揚げ要因もかなりの規模に上ったため、総収支じりでは8,254億円の払超にとどまった(前年同7,962億円)。

この結果、「その他」勘定(揚超24億円、前年同38億円)と合わせた月中資金余剰は6,106億円と前年(7,235億円)をやや下回った。これに対し準備預金は月中624億円の積み増しをみたため、差額5,482億円について日本銀行は貸出の回収と国債の売オペレーションで調整した。

この間コール市場は地方交付税交付金や米代金を中心とする財政資金の支払が進捗したことを主因に供給が伸び、11月6日コール・レートは0.125

%低下した(翌日物4.125%、無条件物4.375%)。さらに準備預金の積み需要が一服した13日には再び同じ幅だけ低下(翌日物4.00%、無条件物4.25%)したが、下旬にはいとと給与払、月末決済資金増すなどから銀行券が増発に転じたことを映じ、29日0.125%上昇(翌日物4.125%、無条件物4.375%)し、小締まりぎみに越月した。12月にはいと、法人税等の大幅引揚げがみられたため市場は引き締まり、2日にはコール・レートがさらに0.25%上昇した(翌日物4.375%、無条件物4.625%)。

一方手形売買市場は、年末資金繰り繁忙期をながめ出し手筋(手形の買手)が買渡り態度を示したため、出合いは引き続き低調に推移し、手形売買レートは10日および12月2日に各0.25%上昇し、5.875%になった。この結果、手形売買レートは6ヵ月物インター・バンク定期預金金利5.5%を上回ることとなったため、その後期日到来のインター・バンク定期預金が手形市場にシフトする動きがみられた。

(通貨——10月のマネー・サプライは著増)

11月の銀行券平均発行高は前年同月比で+22.7%(9月+19.4%、10月+20.8%)と前年同月が景況のボトムで低かったこともあって著増を示した。一方季節調整済み前月比では、+2.1%(9月2.8%、10月+1.9%)とわずかながら増勢を強め

資金需給実績

(単位・億円)

	47年10月	47年11月	前年同月
銀行券	479	2,124	689
財政資金	4,067	8,254	7,962
その他	53	△ 24	△ 38
資金過不足	△ 3,641	△ 6,106	△ 7,235
準備預金	64	△ 624	△ 1,064
本行信用	△ 3,705	△ 5,482	△ 6,171
うち貸出	△ 2,321	△ 2,843	△ 893
債券売買	△ 994	△ 2,639	—
その他	△ 390	—	△ 5,278
銀行券発行残高	61,858	63,982	52,250
準備預金残高	4,785	5,409	4,592
本行貸出残高	13,773	10,930	6,516

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
46年 10~12月平均	15.3	15.4	496	398
47年 1~3月〃	14.1	15.2	469	548
4~6月〃	15.4	16.3	878	856
7~9月〃	17.9	18.1	1,309	1,097
47年8月	16.3	17.5	△ 210	898
9〃	19.6	19.4	2,408	1,573
10〃	20.0	20.8	998	1,100
11〃	22.5	22.7	1,490	1,260

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減。

た。

月中の動きをみると、ここ2~3か月と同様、月初の還流がきわめて低調だったことに加え、今月は25日前後および月末の増発がかなり目だった。このところ銀行券の市中滞留期間が概して長く、また月中平均して増発が行なわれるため平均残高が高くなるといった傾向がみられるうえに、当月は景気回復の本格化に伴う決算資金、給与資金がかなり増す、一段と増勢を強めたものである。

10月のマネー・サプライ(総通貨平残)は前年同月比+23.6%(8月+16.6%、9月+17.5%)、季節調整済み前月比でも+6.8%(8月+1.4%、9月+2.2%)と著増を示した。これは、預金通貨が前年同月比+24.5%(8月+16.3%、9月+17.0%)と著伸したためで、現金通貨は前年同月比+19.5%(8月+17.8%、9月+19.9%)と引き続き高水準ながら前月には及ばなかった。

なお、預金通貨の著増は、貸出の増加傾向に加え、定期預金期日到来分の滞留がかなりあったこと、輸出代金の前受け、対外債権の繰上げ回収などにより外貨流入が増加したことなどによるものである。一方、定期性預金は前年同月比+30.3%(8月+32.2%、9月+32.6%)、季節調整済み前月

比+0.4%(8月+1.6%、9月+2.2%)と、これまでの増すうに比べればかなりの伸び率鈍化を示した。これは6、7月における預金金利改訂からんだ駆け込み預入が期日落ちたことが大きく響いているものとみられる。

この結果、総通貨に定期性預金を加えた広義のマネー・サプライでみると、前年同月比+27.8%(8月+26.4%、9月+26.9%)、季節調整済み前月比+2.5%(8月+1.6%、9月+2.2%)と増勢基調を持続した。

10月の全国手形交換高は、前年同月比+34.2%(8月+9.8%、9月+20.6%)と著増を示した。これには前年の月末が休日だったことも大きく響いており、手形交換高の実勢伸び率は景気の回復に対応したゆるやかな増勢をたどっているものとみられる。

一方、預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)は預金通貨の著伸から1.58(8月1.61、9月1.62)と低下した。

(財政資金——外為会計は引き続き大幅払超)

11月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、純一般財政は5,643億円の払超と前年(同4,857億円)を上回った。これは租税が源泉所得税等の好調から5,273億円の受超、郵便局が郵便貯金の受増などから1,272億円の受超となったものの、地方交付税交付金が5,827億円の払超(前年比1,082億円の払増)となったこと、一般会計諸払いが公務員給与のペア追払い等から1,605億円の払超(前年比589億円の払増)となったこと、公共事業関係費が事業費の支払を中心に1,230億円の払超(前年比232億円の払増)となったことなどによるものである。

食管会計は米の買入れ最盛期とあって、産米買入れ代金の支払増すを主因に1,898億円の払超となった(前年同1,417億円)。

国債は、新規長期国債が引き続き大幅発行(2,270億円、前年2,248億円)をみたうえ、政府短期証券も公募超(210億円、前年償還超675億円)となったため、2,480億円の揚超と前年(同1,573億円)を大幅に上回った。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)		流通指標 (前年同期(月)比)				預金通貨 回転率
	総 通 貨		全 手 交 換 高	国 形 高	全 為 交 換 高	国 替 高	
	現金 通貨	預金 通貨					
	%	%	%	%	%	%	回
46年 10~12月平均	24.3	16.3	26.5	12.5	△	3.3	1.56
47年 1~3月〃	24.0	14.6	26.5	11.4	△	0.9	1.51
4~6月〃	23.1	17.2	24.5	12.8		5.6	1.52
7~9月〃	17.5	18.1	17.3	15.2		9.6	1.61
47年7月	18.4	16.8	18.8	15.4		4.8	1.59
8〃	16.6	17.8	16.3	9.8		12.6	1.61
9〃	17.5	19.9	17.0	20.6		11.4	1.62
10〃	23.6	19.5	24.5	34.2		16.4	1.58

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	47年11月		前年 同月比
		前年同月	
一 般 財 政	7,536	6,333	1,203
純 一 般	5,643	4,857	786
租 税	△ 5,273	△ 4,401	△ 872
社 会 保 障	692	633	59
防 衛 関 係 費	440	394	46
公 共 事 業 関 係 費	1,230	998	232
交 付 金	5,827	4,745	1,082
義 務 教 育 費	1,057	877	180
一 般 会 計 諸 払	1,605	1,016	589
資 金 運 用 部	1,005	1,013	△ 8
保 険	△ 943	△ 804	△ 139
郵 便 局	△ 1,272	△ 439	△ 833
国 鉄	△ 147	△ 10	△ 137
電 電	△ 145	△ 258	113
金 融 公 庫	395	355	40
食 管	1,898	1,417	481
代 預	△ 5	59	△ 64
国 債	△ 2,480	△ 1,573	△ 907
新 規 長 期 国 債	△ 2,270	△ 2,248	△ 22
T B 公 募 ・ 償 還	△ 210	675	△ 885
外 為	3,198	3,202	△ 4
総 収 支 じ り	8,254	7,962	292

△印は揚超。

外為会計は、貿易収支が引き続き大幅黒字となったものの、非居住者の対日証券投資等が規制されたうえ、市場が落ち着きを取り戻したことを映じ延払い造船代金等の流入が漸減したこともあって、前年並みの払超(3,198億円、前年同3,202億円)となった。

(外国為替市場——米ドル先物ディスカウント幅は縮小)

11月の外国為替市場では、月初は前月みられた極端な先行き不安感が尾をひき、為銀筋のポジション調整のドル売り増大から市場出来高が1億ドルをこえる日が続いた。しかし、上旬末以降欧州市場における米ドル持直し基調等をながめて先行

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直 物 相 場 中心相場 (月・旬末)	基 準 比 (IMF) (方 式)	直 先 (3か 月) スプレッド (年 率・ 月 旬 末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
46年				
8月28日	341.30	-5.47	出来 ず	167 (0)
8月	339.00	-6.19	〃	279 (15)
9〃	334.21	-7.72	d 9.68	70 (10)
10〃	329.30	-9.32	d 9.56	44 (11)
11〃	327.65	-9.87	d 17.34	64 (17)
12月21日	314.65	+2.11	d 2.56	65 (9)
12月	314.80	+2.16	d 2.80	106 (18)
47年7月	301.10	-2.29	d 2.29	88 (39)
8〃	301.10	-2.29	d 2.78	85 (37)
9〃	301.10	-2.29	d 1.79	94 (45)
10〃	301.10	-2.29	d 4.57	129 (43)
11月上旬	301.10	-2.29	d 14.19	125 (36)
中〃	301.10	-2.29	d 5.47	107 (47)
下〃	301.10	-2.29	d 1.76	131 (80)

(注) 1. 基準相場比欄の+は円高(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。

2. 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表わす。

3. 46年8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。

4. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

き不安感はいくぶん後退し、外貨需給も輸出手形買取り、船舶代金の流入がややテンポを落としたほか、インパクト・ローンやEXIM借款の返済がみられたため緩和度合いを若干弱めた。

この間米ドル直物中心相場は通月301円10銭(基準相場比2.29%の円高、自国通貨建では2.24%の円高)と円高上限膠着のまま推移した。一方、先物相場は、上旬には前月に引き続き下落した(ディスカウント幅、1月渡し11月1日13.59%→9日15.41%)ものの、中旬以降は、輸出予約持込みが大幅に減少する一方輸入予約がやや増加したほか為銀筋の売持ちポジションの調整買いもあって騰勢に転じた(ディスカウント幅も急速に縮小、30日1.76%)。

◇貸出、実質預金ともに高水準

(貸出——長期貸出を中心に大幅増加)

10月中の全国銀行貸出増加額は8,916億円、前年同月比+54.4%と引き続き高水準となった。こ

れは、長期信用銀行等の長期貸出が企業の本年度分借入れ実行の本格化から大幅増加を示したこと（なお全国銀行信託勘定の貸出増加額も1,434億円、前年同月比+46.0%とかなりの伸長）に加え、都市銀行の貸出も引き続き高水準となったことなどによるものである。こうした状況から、業態別には都市銀行（増加額前年同月比+175.3%）、長期信用銀行（同+34.6%）等の伸びが目だつ反面、地方銀行（同-24.4%）、信託銀行（銀行勘定同-85.9%）は前年の増加額をかなり下回った。もっとも、前年は月末休日の関係で手形の月末期日

落ちが翌月初にずれ込んだために、貸出水準が高かったという事情があり、これを考慮した実勢では、地方銀行、信託銀行（銀行勘定）の貸出増加額はいずれも前年を上回る水準とみられる。

10月の中小企業金融機関貸出をみると、相互銀行（同-31.2%）が前年を下回る増加にとどまった反面、信用金庫（同+56.7%）は引き続き著伸を示した。ここでも同様に前年の月末が休日であったという事情が響いており、これを考慮すると、実勢は引き続きかなりの増加とみられる。

この間、企業の資金需要におけるおもな動きは

金融機関実質預金・貸出状況

（単位：億円）

		実 質 預 金				貸 出			
		47 年		47 年		47 年		47 年	
		4～6月	7～9月	9月	10月	4～6月	7～9月	9月	10月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	26,542	33,569	19,711	8,365	21,132	37,475	15,712	8,916
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 5.8	+ 9.7	+42.4	(△ 1,911)	+ 4.5	+47.7	+78.5	+54.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+27.0	+25.8	+25.5	+27.9	+23.6	+23.9	+24.5	+24.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.9	+ 6.3	+ 1.4	+ 3.4	+ 5.1	+ 6.0	+ 2.6	+ 2.1
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	14,770	19,566	9,947	10,058	12,134	20,224	8,901	5,771
	前 年 比 増 減 率 (%)	-23.4	—	+43.8	(△ 907)	+ 7.5	+62.6	+99.6	+175.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+29.3	+27.0	+26.3	+30.5	+23.1	+23.9	+24.7	+26.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.4	+ 6.4	+ 0.9	+ 4.7	+ 5.1	+ 6.0	+ 2.7	+ 2.7
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	9,954	11,428	7,137	△ 546	5,390	11,892	4,538	1,511
	前 年 比 増 減 率 (%)	+52.4	+47.9	+39.9	(△ 1,042)	+26.3	+53.0	+71.9	-24.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+22.1	+23.5	+23.9	+24.4	+21.6	+22.7	+23.4	+22.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.2	+ 6.0	+ 1.9	+ 1.8	+ 5.5	+ 6.2	+ 2.5	+ 1.1
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,700	△ 74	1,150	△ 359	2,513	3,520	1,469	1,560
	前 年 比 増 減 率 (%)	+69.2	(1,232)	+102.1	(45)	-17.6	+ 1.4	+29.2	+34.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+47.4	+30.7	+32.3	+27.9	+25.6	+23.5	+23.4	+23.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.1	+ 3.4	+ 8.8	- 1.6	+ 4.4	+ 4.7	+ 2.2	+ 2.3
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	3,804	5,346	2,527	335	2,772	4,971	1,835	844
	前 年 比 増 減 率 (%)	+45.9	+67.0	+56.8	+91.8	+65.4	+52.4	+74.1	-31.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+21.5	+23.3	+24.2	+24.4	+22.9	+23.9	+24.8	+23.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.9	+ 6.5	+ 2.1	+ 1.8	+ 6.4	+ 6.1	+ 2.5	+ 1.5
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	4,338	6,571	2,755	1,301	3,072	6,518	2,571	1,542
	前 年 比 増 減 率 (%)	+66.4	+48.1	+43.7	+16.5	+166.6	+71.5	+75.1	+56.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+22.1	+23.2	+23.7	+23.6	+21.3	+23.8	+24.8	+25.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.1	+ 5.8	+ 1.9	+ 1.9	+ 6.2	+ 6.6	+ 2.5	+ 2.4

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。

次のとおり。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		47年		47年	
		4～6月	7～9月	9月	10月
残 高 (期・ 月末)	全国銀行	△ 25,943 (△ 33,522)	△ 29,681 (△ 23,393)	△ 29,681 (△ 23,393)	△ 31,293 (△ 24,096)
	都市銀行	△ 34,296 (△ 42,851)	△ 36,306 (△ 31,559)	△ 36,306 (△ 31,559)	△ 36,023 (△ 30,836)
	地方銀行	5,303 (7,536)	3,438 (5,722)	3,438 (5,722)	1,889 (4,092)
	相互銀行	1,302 (2,748)	620 (1,682)	620 (1,682)	852 (1,608)
	信用金庫	12,371 (10,515)	12,061 (10,310)	12,061 (10,310)	11,632 (10,340)
増 減 額	全国銀行	△ 5,718 (3,576)	△ 3,738 (10,128)	△ 4,478 (4,687)	△ 1,611 (702)
	都市銀行	△ 6,423 (1,619)	△ 2,009 (11,292)	2,336 (3,779)	282 (722)
	地方銀行	1,152 (2,599)	△ 1,864 (△ 1,814)	1,272 (1,077)	△ 1,559 (△ 1,630)
	相互銀行	334 (1,012)	△ 682 (△ 1,065)	△ 111 (△ 294)	232 (△ 73)
	信用金庫	789 (836)	△ 309 (△ 205)	△ 87 (187)	△ 429 (30)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋金融機関貸付金－借入金－コール・マネー

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

(1) 大企業のうち製造業では、設備需資が鎮静化していることに加え、国内売上げ回収の好調持続や9～10月におけるリーズ資金の大量流入により手元現預金がさらに積み上がりを見ていること、さらには、時価発行増資等による資本市場からの調達が増高をみていることもあって借入れ需要は引き続き低迷している。反面、非製造業では、不動産、建設、私鉄等の土地取得需資が依然高水準であるほか、商社、デパート等の増運需資も活発化しているため、資金需要は全般にわたってかなりの盛り上がりを示している。

(2) 一方、中堅・中小企業では、景気回復の本格化に伴って公共投資関連(建設機械、セメント)、消費関連(自動車、家電の下請筋、ディーラー、高級衣料、各種小売業)、住宅関連(建材、インテリア)業種の資金需要が、設備・運転資金ともに増勢を強めており、また宅地造成やゴルフ場建設等に伴う土地取得需資も根強いいため、全体として資金需要の腰はかなり強まっている。

次に、金融機関の融資態度をみると、各業態とも貸出内容や預金歩どまりのうえでうまみ薄の融資については引き続き慎重な方針を維持しているものの、大メーカーの資金需要の早期回復が期待薄となってきたため、優良中堅・中小企業向け貸出の伸長に対してはやや積極性を増してきているようにうかがわれる。

(預金、ポジション—実質預金は著増)

10月の全国銀行実質預金増加状況を見ると、8,365億円と前年(1,911億円減)とは様変わり的大幅増加をみた。業態別には、都市銀行(10,058億円増、前年907億円減)がリーズ資金の流入や前月末に行なった期末預金飛び上がり調整の反動増などから、10月としては異例の大幅増加となったのをはじめ、地方銀行も546億円減と減少幅は前年(1,042億円減)に比べて半減した。

一方、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も個人預金の好調を主因に、相互

銀行(増加額前年同月比＋91.8%)、信用金庫(同＋16.5%)ともかなりの増加を示した。

10月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情に加え、有価証券もかなりの増加(2,269億円増、前年1,600億円増)をみたため、1,611億円の悪化と前年の悪化幅(702億円)を上回った。業態別には都市銀行(好転282億円、前年同722億円)の好転幅が前年を下回ったのに対し、地方銀行(悪化1,559億円、前年同1,630億円)はほぼ前年並みの悪化をみた。

中小企業金融機関では、相互銀行(好転232億円、前年悪化73億円)が前年とは様変わり的好転

をみたのに対し、信用金庫(悪化429億円、前年好転30億円)は貸出著増を主因にかなりの悪化をみた。

(金利——低下幅はかなり縮小)

10月の全国銀行貸出約定平均金利は月中-0.036%と7~9月の平均低下幅(-0.106%)をかなり下回った。これは、第6次公定歩合引下げの影響が大企業関係を中心にはぼ一巡したことが主因とみられ、小口貸出金利や長期貸出金利については引き続きかなりの低下が続いている。

業態別には、都市銀行(-0.032%)、地方銀行(-0.039%)、長期信用銀行(-0.042%)とも低下幅は前月を下回ったが、長期金利の利下げ進捗から長期信用銀行が各業態を上回る低下となったことが目だつ。

◇株式相場は急ピッチの上昇、公社債市況は横ばい

11月の株式市況をみると、月央までは企業業績の回復等を背景にこれまでの株価上昇過程で出遅れぎみであった鉄鋼、重電、造船等大型株への人気が増大、出来高は連日高水準を続け(出来高1日平均554百万株、前月436百万株、14日の出来高10億株は史上最高)、旧ダウ平均も15日に4,600円台

を突破した(東証指数もほぼ一本調子の上伸、前月末334.72→15日347.03)。こうした出来高急増に対処して、東京証券取引所は従来の立会い時間短縮に加えて、16日(木)後場ならびに18日(土)の立会いを停止(昭和28年2月以来の処置)したが、下旬にはいると大型株、中堅優良株に新たな人氣がおこる一方、循環物色の範囲も一段と拡大したため、株式相場は急ピッチの上昇を続け、旧ダウ平均は24日(4,700円台)、28日(4,800円台)とあいついで台替りを示現した(東証株価指数は30日373.88)。

11月の増資(上場会社、有償払込み分)をみると、株価堅調を背景に時価発行増資が引き続き盛行、プレミアム額は、60社1,296億円と一段と増大(前月788億円、前年同月64億円)しており、有償増資資金調達総額は2,001億円と前年同月(345億円)比約6倍の高水準となった。

11月の公社債市況は、都銀の売却が引き続き低水準で、一方買い手の農林系統金融機関等が、新発金融債の入手が比較的容易であるうえ、先行きの市況の見通しがつきかたとして選別買い傾向を強めたため、取引高は細り、値動きはほとんど

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式1日 平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
					%	百万株	億円
47年 1~3月	237.62(3/31)	199.93(1/ 4)	3,187.62(3/31)	2,712.31(1/ 4)	2.42	248	680
4~6 "	281.53(6/30)	237.18(4/ 5)	3,722.63(6/19)	3,165.32(4/ 5)	2.09	249	624
7~9 "	328.22(9/30)	279.83(7/ 5)	4,352.95(9/30)	3,645.38(7/ 5)	1.89	358	808
47年 8月	311.70(31)	301.97(2)	4,066.78(31)	3,870.30(2)	1.92	333	668
9 "	328.22(30)	312.33(1)	4,352.95(30)	4,090.39(1)	1.89	349	808
10 "	334.72(31)	322.02(20)	4,537.99(31)	4,324.80(20)	1.84	436	870
11 "	373.88(30)	335.01(1)	4,868.96(30)	4,538.65(11)	1.80	554	1,022
10 月上旬	329.55(4)	325.70(6)	4,425.49(5)	4,355.28(6)	1.86	450	758
中 "	330.45(12)	322.02(20)	4,480.06(12)	4,324.80(20)	1.90	475	763
下 "	334.72(31)	323.10(21)	4,537.99(31)	4,370.33(21)	1.84	374	870
11 月上旬	339.07(10)	335.01(1)	4,564.46(9)	4,538.83(7)	1.84	493	852
中 "	348.19(20)	340.02(11)	4,591.07(20)	4,538.65(11)	1.85	662	943
下 "	373.88(30)	349.47(21)	4,868.96(30)	4,618.27(21)	1.80	522	1,022

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第 19 回 債)	政 保 債 (電 電 債)	地 方 債 (東 京 債)	利 付 金 融 債 (3 銘 柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘 柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最 近 発 行 5 銘 柄 平 均)	
					A A 格 債 (12 銘 柄 平 均)	A 格 債 (4 銘 柄 平 均)			
債 還 年 月	52.8	51.4	53.9	49.7~ 52.1	49.2~ 53.9	51.3~ 53.9	48.11~ 51.7	55.12~ 58.11	
利 回 り (%)	47 年 9 月 末	6.70	6.70	6.81	* 6.32	6.63	6.72	6.37	6.82
	10 〃	6.70	6.71	6.81	6.32	6.63	6.72	6.35	6.85
	11 〃	6.70	6.71	6.81	6.29	6.63	6.71	6.35	6.85
価 格 (円)	47 年 9 月 末	99.25	100.85	102.05	* 102.48	102.51	102.73	101.74	101.72
	10 〃	99.25	100.80	102.05	102.42	102.46	102.69	101.69	101.61
	11 〃	99.25	100.80	102.05	102.42	102.45	102.69	101.65	101.65
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	6.717	6.868	6.918	6.800	(6.900) 6.984	(6.953) 7.027	(6.900) 6.984	6.800	

(注) 1. 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。
 2. 一般事業債については、事業債発行格付基準変更に伴い、銘柄入替えのうえ8月にきかのぼって算出しました。
 3. *印は銘柄入替え。

みられず通月横ばいに推移した。

11月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,114億円と政保債の増加(前月比121億円増)を主に前月比102億円増となった。事業債は680億円と前月(698億円)を下回ったが、これは、電力債が起債銘柄の集中(7銘柄、490億円)から前月(4銘柄、360億円)を上回ったものの、一般事業債が大企業の起債意欲を映じて中小型債中心に190億円と前月(338億円)を下回ったことによるものである。

この間、株価堅調等を背景に企業の時価転換社債発行意欲は強く、当月も5銘柄210億円と引き続き高水準の発行となった(前年同月3銘柄、170億円)。

11月の国債発行額(額面)は、2,300億円と前月(1,800億円)を上回り、証券会社取扱いにかかる一般募集分は前月と同額の200億円となった。なお、10月債一般募集分(200億円)の消化状況を見ると、払込み日までには全額消化となったが、別

増 資 状 況 (1・2部合計)

	有 債 増 資 額 (額面払込み額)			プ レ ミ ア ム				総 資 金 調 達 額	
	社 数	金 額	前 年	社 数	前 年	金 額	前 年	前 年	前 年
47年 4~6 月	37	290	948	26	35	583	174	873	1,122
7~9 〃	120	1,298	1,738	91	40	1,932	248	3,230	1,986
47 年 9 月	68	1,054	875	52	25	886	114	1,940	989
10 〃	54	332	328	43	11	788	24	1,120	352
* 11 〃	79	705	281	60	16	1,296	64	2,001	345

(注) *印は見込み。

枠非課税限度引上げの効果一巡に加え、金融債の増発から中小金融機関や大口個人顧客の一部に国債よりも金融債を選択買いうる動きも出てきており、国債の消化地合いはひとところに比べ若干悪化している。証券会社では、11月債の消化に際し上期中手控えていた広告宣伝を再び積極化するなど販売対策を講ずるに至っている。

10月の金融債の発行純増額は、農林系統金融機関等が強い買い意欲を示す一方、長信3行が引き続き積極的な発行態度で臨んだため、2,520億円と高水準の前月(1,842億円)をさらに上回った。

10月の株式投信は、設定が外国株専門ファンドの新規・追加設定等に加え、法人向け販売規制枠

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

円と前月(126億円)を下回った。

	47 年		47 年			46 年
	4～6 月	7～9 月	9 月	10 月	11 月	11 月
事業債	902 (22)	1,914 (919)	786 (414)	698 (311)	680 (271)	780 (523)
うち電力	545 (204)	1,340 (934)	500 (346)	360 (214)	490 (344)	340 (248)
一般	357 (△ 182)	574 (△ 15)	286 (68)	338 (97)	190 (△ 73)	440 (275)
地方債	305 (166)	264 (93)	89 (29)	99 (32)	98 (47)	90 (54)
政保債	665 (174)	761 (△ 94)	351 (△ 23)	215 (△ 58)	336 (△ 34)	460 (313)
計	1,872 (362)	2,939 (918)	1,226 (420)	1,012 (285)	1,114 (352)	1,330 (890)
金融債	10,279 (2,517)	11,533 (4,096)	4,426 (1,842)	4,953 (2,520)	5,201 (2,711)	3,624 (1,467)
うち利付	3,926 (2,105)	4,876 (2,945)	2,063 (1,368)	2,386 (1,764)	2,420 (1,769)	1,538 (872)
新規長期国債	5,600 (5,600)	4,400 (4,400)	2,200 (2,200)	1,800 (1,800)	2,300 (2,300)	2,300 (2,300)
うち証券会社引受分	570 (570)	690 (690)	230 (230)	200 (200)	200 (200)	130 (130)
転換社債	120	510	210	75	210	170

(注) 円建外債発行状況。

47年5月	アジア開銀債	100億円
7 "	オーストラリア連邦債	100 "
8 "	世銀債	200 "
9 "	カナダ・ケベック州債	100 "

の緩和に伴う県信連等への販売好調から670億円と本年最高の規模に達し、一方、解約・償還が株価堅調から引き続き低水準であったため、月中元本純増額は449億円と36年4月(489億円)以来の高水準となった。

一方運用面をみると、国内株については引き続き積極的な買入れ姿勢を示しており、5か月連続の買越し(月中75億円増)となったが、外国株に対しては通貨問題ともからみ利食い売りに出たため、46年9月以来1年1か月ぶりの売越し(月中69億円減)となった。

10月の公社債投信は、各社とも運用面での逆ざや現象が依然解消しないため募集を極力抑制するとの方針を持続しており、設定が238億円と例月並みにとどまった一方、大手証券筋が期末手持ち分をかなり解約したため、月中元本純増額は87億